

議員提出議案第3号

地方創生のさらなる推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成27年6月26日

安田 優子

伊藤 保

坂野 経三郎

森 雅幹

福田 俊史

上村 忠史

内田 博長

浜崎 晋一

前田 八壽彦

広谷 直樹

澤 紀男

## 地方創生のさらなる推進を求める意見書

昨年5月、日本創成会議が、現状の出生率と大都市圏への人口移動が続けば、日本の市町村の約半分が消滅してしまう恐れがあるとの推計を発表し、国民の「希望出生率」の実現を図ることや、東京一極集中に歯止めをかけるといった対策を提言した。

それ以降、地方創生に向け、国・地方一体となった取組が進みつつあるものの、未だ緒に就いたばかりである。とくに人口減少問題は喫緊の課題であり、可能なものから直ちに実行に移し集中的に施策を展開していく必要がある。

一方で、地方の人口減少は、戦後の発展の中で長い時間をかけて進んできた問題であり、地方創生を支えるためには、少子化対策だけでなく、東京圏への人口の過度の集中の是正、社会資本整備の地域間格差の解消などの深刻な課題にも、腰を据えた長期的な対策を粘り強く進めていくことが重要である。

地方の創生こそが、真の日本創生につながる道である。そのためには、まず地方が自ら地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組む必要がある。

また、東京一極集中の是正など地方創生実現のために国が自ら果たすべき役割も大きい。昨年12月に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で掲げられている国として実施すべき施策を迅速かつ着実に実行に移す必要がある。

国においては、地方創生のさらなる推進のため、下記の事項について取り組まれるよう強く要望する。

### 記

1. 地方創生を強力に推進するための新たな交付金制度の制度設計にあたっては、継続的に大胆な規模の財源を上乗せして確保するとともに、地方の実情に合った柔軟で自由度の高い制度設計とすること。

また、地域の実情に応じたきめ細かな対策を可能とする観点から、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充を図るとともに、地方の安定的行財政運営に必要な国庫支出金及び一般財源総額を十分に確保すること。

2. 地方から東京圏等への人口流出に歯止めをかけ、地方への新たな人の流れをつくるため、企業・大学・政府機関等の地方分散対策について、国策として強力に推進すること。

3. 出生率向上のためには、経済的な負担の軽減が最も必要であることから、抜本的な少子化対策を国策として強力に推進すること。

4. 地方創生の実現にむけて、交流人口や移住人口の増大、企業分散を促すため、その基盤となる道路や鉄道、港湾などの交通インフラの整備について、国の責任において強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務省大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣  
少子化対策担当大臣  
地方創生担当大臣

様

